旧別表二 「同族会社の判定に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、平成 18 年 4 月 1 日前に開始した事業年度について、法人が平成 18 年改正前の法第 2 条第 10 号《同族会社の意義》に規定する同族会社に該当するかどうか及び平成 18 年改正前の法第 67 条《同族会社の特別税率》の規定の適用がある同族会社に該当するかどうかを判定するために使用します。

なお、この明細書による判定は、当期末の現況により行います。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「期末現在の発行済株式数又は出資金額 1」	その会社が有する自己の株式又は出資は含まれません。	
「判定結果 6」	該当するものを○で囲んで表示します。	判定は、次のようになります。 (1) 「同族会社の判定 3」が 50%超……同族会社 (2) 「同族会社の判定 3」が 50%以下で「非同族の同族会社の判定 5」が 50%超……非同族の同族会社 (3) 「非同族の同族会社の判定 5」が 50%以下……非同族会社
「判定基準となる株主（社員）及び同族関係者」の各欄	その会社の株主（又は社員）の 1 人及びその同族関係者（以下「株主グループ」といいます。）の所有する株式数又は出資金額の合計が最も多いものから順次記載しますが、「その他の株主等 8」に記載された株主グループが三つになったときは、その他の株主グループについては記載する必要はありません。 なお、その会社が自己の株式又は出資を有する場合のその会社は、判定基準となる株主（社員）に含まれません。	筆頭株主が非同族会社である場合にも 1 グループとして記載します。
「同族会社でない法人株主 7」	「判定基準となる株主（社員）及び同族関係者」に記載された株主（又は社員）が非同族会社である場合又は非同族の同族会社である場合にその株主（又は社員）が所有する株式数又は出資金額を記載します。	

3 根拠条文

平成 18 年改正前の法 2 十、平成 18 年改正前の法 67⑥、平成 18 年改正法附則 23、平成 18 年改正前の令 4、平成 18 年改正令附則 2